

検討の視点(案:ver2)

【地方圏の現状と課題】

- 地方には、「人、土地、ムラ」に加え、「誇り」の空洞化現象が起こっており、自信を失い、格差感が生じている。「暮らしのものさし」をつくって誇りを取り戻すことや、地域をどこがどうやって支えるかを考えることが急務ではないか。
- 地方中小都市にまで空洞化が「里下り」している。限界集落対策のためにも、都市を含めた圏域全体の活性化を考える必要があるのではないか。
- 少子化の中で「過密なき過疎」の時代が到来する。根本的な問題である少子化問題に取り組む必要がある。東京圏は出生率が低く、地方定住の促進は、少子化対策の観点からも意味があるのではないか。

【合併の進展とこれまでの広域行政圏施策、都市の規模能力の向上】

- 行政機能の分担を主な目的としていたこれまでの広域市町村圏等の施策は、いわば機能的合併であり、平成の合併が進展した現在、その役割を終えつつあるのではないか。
- 人口5～10万以上の都市が人口のかなりの部分をカバーしている。市町村合併により都市の規模や能力が向上していることも考えれば、都市が周辺地域も含めた圏域全体の経営に大きな役割を果たすべきではないか。

【コミュニティの重要性と住民意識】

- 自治体が拡大するのに対応して、コミュニティの重要性も増加している。住民が、少子化の現状なども含め、地域の課題をしっかりと自覚し、地域づくりに参画していくことにより、その納得感を高めることができるのではないか。

【中心都市と周辺地域】

- 中心都市が、周辺地域を含めた圏域全体の暮らしに必要な都市機能(ダム機能)を集約的に整備し、周辺地域が有する豊かな環境と交流・連携していく、「集約とネットワーク」の考え方が重要ではないか。
- 周辺地域については、環境、地域コミュニティ、食料生産、歴史・文化などの観点からの対応が必要ではないか。

【圏域に求められる機能】

- 世代ごとにライフスタイルに対する意識も異なる。各人のライフステージごとに、多様な選択肢が提供され、ワーク・ライフ・バランスなども含め、地方定住に価値や意味を見い出せることが重要であり、そのための機能整備や教育・情報提供が必要ではないか。
- 行政機能だけでなく、住民の生活機能の確保が重要であり、市場の視点も含めた民間機能の活用を考えるべきではないか。
- 人口流出を食い止める「守り」の機能だけでなく、新しいライフスタイルを提案し、積極的な人口流入を促す「攻め」の機能も必要ではないか。
- 医療や教育機能が重要であるが、若者が集まり賑わいをもたらす身近な都市機能も重要ではないか。

【圏域のあり方】

- 圏域は生活者の実感が積み重なったものであるべき。必ずしも日本全域を全ての機能を備えた単一圏域がカバーする必要はなく、複数の圏域や機能が重複したり、県境を越えたりすることもあり得るのではないか。
- 圏域は固定的なものとするのではなく、ダム機能の整備に中心的な役割を果たすべき都市の姿を明らかにすることによって、自ずと圏域の姿も明らかになるなどの工夫が必要ではないか。
- 三大都市圏などについては、都市機能をはじめ、市町村合併や広域行政圏の現状も異なることなどから、別途、考えることが必要ではないか。
- 定住自立圏によって解決できない地域がある場合には、別途、対策を考えることが必要ではないか。

【圏域での施策の展開】

- 各省縦割りを脱して共通の基本理念を構築し、国土形成計画との連携等も踏まえた上で、総合的に施策が展開されるべきではないか。
- 地域の自立的成長を促すという観点から、「人」の視点が重要であり、専門的な人材の中長期滞在などにより、人材のダイナミズムを促進し、若者が一旦離れても戻ってくるような人材サイクルを構築する仕組みが必要ではないか。

- 農山村では少額の追加所得でも大きな力になる。新しい地域産業のあり方を工夫することで、「カネとその循環」をつくることが重要ではないか。
- 食料自給率の低下や食の安全が課題となる中で、農業にはビジネスチャンスがあるのではないか。
- 産業振興や観光を通じた雇用の場の確保、機能連携や在宅デリバリーも含めた医療・介護の確保、都市機能を支える社会資本の整備、人材サイクルの構築、情報発信力の強化、治安の確保、都市と農村の交流などの施策が必要ではないか。